

「White paper on Transfer Pricing Documentation」への意見

2013年7月30日、経済協力開発機構(OECD)は、移転価格コンプライアンスの簡素化・容易化を図りつつ、同時に移転価格のリスク評価及び調査の観点からより直接的で有用な情報を税務当局に提出するための移転価格文書化制度の改善を提案する「移転価格文書化に関する白書(White Paper on Transfer Pricing Risk Assessment)」を公表し、意見募集を開始した。

経理委員会では、白書で提案されている「協調的文書化アプローチ(Coordinated Documentation Approach)」は税務当局、納税者双方にとって一定の業務負担、コスト低減効果をもたらすことも期待できるが、多国籍企業グループの実態も考慮し、本アプローチを強制しないことを求めることなどを総論とし、各論点に関する意見を取り纏め、10月1日、OECD宛提出した。

2013年10月1日

Committee on Fiscal Affairs

Organisation for Economic Co-operation and Development

一般社団法人日本貿易会
経理委員会

OECD 「White Paper on Transfer Pricing Documentation」への意見

【全般的なコメント】

今回提案されている「Coordinated Documentation Approach」は、ある状況においては、税務当局及び納税者双方にとって、一定の業務負担やコストを低減する効果をもたらすこともあるが、全てのケースにおいてそのような効果があるものではないと考える。

本アプローチは、多国籍企業のグループ内取引の情報は究極的な親会社(本社)にあるという前提の下、当該親会社に対して過度なTP文書化に関する負担を強いる内容となっている。しかし、現実には、このようなデータは親会社で一元管理しているとは限らず、BEPSのアクションプランにある”taking into consideration the compliance costs for business (Action 13)”が十分に考慮されていない。加えて、多国籍企業グループの事業は様々な国における多様な事業内容より構成されており、個々の事業を理解する上で、グループ全体の概観は必ずしも有益ではない。

また、各国ごとに関連者や関連者取引の定義は異なるため、マスターファイル上で関連者や関連者取引に関する記述を統一的な方法でどのように行うべきかという問題も生じ得る。

さらに、継続的に100%の持株関係にある企業のみで構成される多国籍企業グループであれば、各企業間でのマスターファイルを通じての情報共有に大きな制約はないかもしれないが、そうでない場合にはマスターファイルに記載できる情報に制約が生じることも有り得る。

例えば、P社がある非関連者企業(A社)と共同で子会社(S社)を設立したとする(移転価格税制上は、P社とS社は関連者)。このようなケースでは、S社として行う特定地域の特定事業においては、P社とA社は事業パートナーであったとしても、P社やA社がそれぞれ行う別の事業や他地域の事業においては、競合他社である場合もある。また、特にP社が上場会社の場合は、法的に区分される企業に対して公開情報以外の情報を開示することは関連法により厳しく制限されている場合が多い。このような場合であっても、移転価格文書パッケージ作成の一環としてマスターファイルをS社に提供しなければならないとすれば、当該マスターファイルに記載可能な情報は財務報告目的で既に公に開示されている情報の範囲内での限定的なものとならざるを得ない。

従い、上記を含む法的・事業上の制約も踏まえると、Coordinated Documentation Approachは、幾つかの文書化アプローチの一つではあるものの、マスターファイルとローカルファイルにて構成される文書化パッケージの対象とする企業をグルーピングする範囲や含むべき情報の範囲については十分な考慮がなされるべきであり、また、決して納税者に対して本アプローチを唯一の方法として強制するものではないと考える。

さらに、企業が作成した移転価格文書が、各国税務当局の移転価格リスクアセスメント及び税務調査の際に有効活用されず、その本来の目的を達していない原因の一つとして、当局が同文書内容を理解していない、事前に熟読されていない等、文書化の膨大な要件に対し、当局側で移転価格文書の活用方法が確立されていない点も挙げられる。本白書においては、この当局側で抱える運用の問題点を整理した上で具体的な対応策についても提示するべきである。

【個別コメント】

・税務当局の権限について

パラグラフ 61 必要な文書類が多国籍企業他グループ企業に所有されている場合、税務当局が国境を越えて情報作成を強いる力を持つべきである、との記載があるが、調査権はあくまで課税管轄内のみ有効であることが原則であり、同表現によって税務当局が無条件に管轄を越えた調査権限を有すると誤解が生じることが無い様、適切な修正をお願いしたい。

・言語について

パラグラフ 77 一般的に、クロスボーダーでの事業を遂行にあたっては、英語で書かれた文書を用いるのが国際慣行である。従い、移転価格文書についても、英語で書かれたものであれば、自国言語への翻訳がなくても十分とすることについてのコンセンサスがとられれば、業務負担軽減につながると思われる。

・マスターファイルに含める情報について

パラグラフ 82 Table 1 本文のリストに拠れば、マスターファイルに含める情報は、(1)多国籍企業グループの概要、(2)多国籍企業グループの事業についての記述、(3)多国籍企業グループの無形資産、(4)多国籍企業グループ内での財務活動、(5)多国籍企業の財務及び税務状況の5つによって構成されている。

しかし、上場している多国籍企業であれば、少なくとも(1)(2)及び(5)の一部は定期的な財務報告(アニュアルレポートの公開や有価証券報告書のファイリング等)を通じて、当該多国籍企業グループ概要や事業及び財務状況に係る十分な情報を誰にでもアクセス可能な形にて提供している。このような場合において、マスターファイルにて必要以上の記述を求めることは、不要な追加業務負担につながるだけであるので、財務報告用のアニュアルレポートといった代替的な文書を税務当局に提出することで十分であると考え

る。
また、上述の通り、法的に要求される財務報告上の開示情報以上の情報をマスターファイルに記載することができない場合がある点についても十分な考慮が必要と考える。

加えて、APA、MAP やタックスルーリングに係る情報は、関連課税当局間での(または関連課税当局との)合意や協議事項であり、それ故に、関連する納税者は守秘義務の保持が求められる場合もある。従い、そのような情報は、マスターファイルに内包されるべきものではなく、必要に応じローカルファイルに記載するものと言える。

・ローカルファイルについて

パラグラフ 82 Table 2

各国間における移転価格分析の手法(現地比較対象の使用、レンジの算定方法、検証方法等)の違いにより一つの事実に対して、複数の移転価格分析結果が存在する可能性に対する対処法についても追記願いたい。また、ある国のローカルファイルを別の国の税務当局が調査の際に要請することは状況によっては適切ではない場合がある旨についても追記願いたい。

・文書作成・提出のタイミングについて

パラグラフ 83 文書化パッケージに含まれる情報が「税務申告時」に提供されるべきか、或いは、税務調査時に提供されるべきかとの論点について、税務申告時点において、比較可能対象先の情報をタイムリーに収集することは難しいことが多く、より適切に移転価格分析を行うことの有益性を考えれば、その大部分は税務調査時に提供するものとされるべきであると考え。また、社内にて専門の税務部門を抱えていない企業においては、社内の経理担当者が、会計上の決算、監査作業の後に税務申告作業を行うことが通常である。従い、タイミングの問題を議論する際には、そのような企業が決算や監査作業と同時並行的に文書化作業を進めることは大きな負荷につながるということが認識されるべきである。

・重要性基準について

パラグラフ 83 実務負担を軽減するために、また、リスクアセスメントの効率性を改善するために、文書に含めるべき情報についての一定の重要性基準が設けられるべきと考える。

・文書化によるインセンティブについて

パラグラフ 83 納税者による文書化対応により、納税者に対して不利な事象がもたらされるべきではない。勿論、文書化作業自体の業務負担やコスト発生については、一定程度はやむを得ないものであるが、一方で、納税者が適切な分析に基づく移転価格文書を作成している限りにおいては、举证責任は税務当局に転嫁されるべきであるし、また、仮に何らかの調整が税務調査の結果として発生したとしても、ペナルティーの賦課は免除されるべきである。このような適切な文書化を行う納税者に与えられるインセンティブ

制度を通じて、税務当局と納税者との協調はより促進され、それによって、税務当局と納税者双方にとって、実務上の負担が減り、予見可能性も高まり、コンプライアンス姿勢も向上するといったポジティブな効果もたらされるであろう。

・移転価格文書様式の統一化について

パラグラフ 83 様式を統一することにより事務が効率化することもあるが、その一方で、統一することにより本当に必要な情報が記載されず、課税当局が全体像を把握することを困難なものとする(場合によっては誤った認識をさせてしまう)場合もある。また、移転価格文書が所定の様式に従っていないという形式的な要素のみをもって、ある国における国内法上のペナルティープロテクションのための要件を満たしていないと見做されるといった不合理な運用がなされてしまうことも懸念される。従い、移転価格文書の構成についての指針が示されること自体には異存ないが、文書化の本来の目的を一義に考え、文書化の様式については一定の柔軟性が確保されるべきである。

以 上

一般社団法人日本貿易会
〒105-6106
東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル6階
URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社
CBC株式会社
蝶理株式会社
阪和興業株式会社
株式会社日立ハイテクノロジーズ
稲畑産業株式会社
伊藤忠商事株式会社
岩谷産業株式会社
JFE商事株式会社
兼松株式会社
興和株式会社
丸紅株式会社
三菱商事株式会社
三井物産株式会社
長瀬産業株式会社
野村貿易株式会社
神栄株式会社
双日株式会社
住金物産株式会社
住友商事株式会社
豊田通商株式会社
ユアサ商事株式会社

October 1, 2013

Committee on Fiscal Affairs
Organisation for Economic Co-operation and Development

Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

Comments on White Paper on Transfer Pricing Documentation

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) in response to the invitation to public comments by the OECD regarding the “White Paper on Transfer Pricing Documentation.”

The JFTC is a trade-industry association with Japanese trading companies and trading organizations as its core members. One of the main activities of JFTC’s Accounting & Tax Committee is to submit specific policy proposals and requests concerning tax matters. Member companies of the JFTC Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.

Overall Comments

While the proposed “Coordinated Documentation Approach (the “Approach”) would result in a reduction of administrative burden and cost both for tax administrations and taxpayers in some situations, it would not do so in all cases.

We think that the Approach, which assumes that the ultimate parent company (i.e., headquarter) of the MNE would retain all information for the transactions conducted by the MNE, forces such a parent company to bear an excessive burden for transfer pricing documentation. However, we believe that, in reality, such information is not necessarily managed by the parent company in an integrated fashion and thus no regard is given to the statement in the BEPS Action Plan, being “taking into consideration the compliance costs for business (Action 13).” Additionally, since the MNE’s operations would consist of many different types of business in various countries, we believe that it is not always helpful for tax administrations to obtain the overall information of the MNE for their understanding of the individual business.

In addition, one question would arise as to how to describe information related to “associated enterprises” and “controlled transactions” in the Master File in a uniform manner, as the definitions of such terms are different on a country-by-country basis.

Further, although there might not be any limitation in sharing information in the Master File among associated enterprises which are all, directly or indirectly, 100% owned, there may be significant limitations in doing that among enterprises which are not wholly owned.

Assume that Company P establishes a subsidiary (Company S) jointly with an unrelated enterprise (Company A) and, for transfer pricing purposes, Company P and Company S are associated enterprises. In this case, even if Company P and Company A are business partners for the specific business conducted by Company S in that specific region, they might be competitors for other business in the other regions. In addition, especially when Company P is a listed company, the scope of information Company P can disclose to unrelated entities might be heavily restricted under the relevant laws and regulations applying to a listed company. Even if, in such a situation, Company P has to provide the Master File to Company S when preparing the transfer pricing documentation package, Company P would have to limit the information in the Master File to ensure compliance with that which can be publicly disclosed.

The Coordinated Documentation Approach is one of the accepted approaches. However legal and business restrictions, including those issues stated above, should be taken into account when considering how associated enterprises should be grouped for documentation purposes and the extent of the information to be contained in the Master File. Also the Coordinated Documentation Approach should not be the only acceptable approach available to taxpayers.

Finally, we would like to emphasize the point that there are cases where, due to some operational issues, transfer pricing documents prepared by enterprises are not effectively used for transfer pricing risk assessment or audits and do not contribute to the achievement of the intended purpose. As some tax administrations have less well established procedures for the utilization of transfer pricing documents, they do not understand or thoroughly read the detailed contents of the documents. We consider that this White Paper should bring up such operational issues of tax administrations and also should suggest specific countermeasures against the issues.

Specific Comments

- **Power to compel production of information**

Paragraph 61: This paragraph states that “it is therefore essential that the tax administration’s power to compel production of information during the course of an audit extend beyond the country’s borders” in the case where “the required documents (are) in the possession of members of the MNE group other than the local affiliate under examination.” However, we believe that, as a general rule, a tax administration’s rights under a tax audit

should be effective only within that tax jurisdiction. Therefore, we would request that you appropriately modify the wording so that tax administrations do not mistakenly believe that they have carte blanche audit powers which extend beyond their jurisdiction.

- **Languages**

Paragraph 77: Generally, it is global standard practice to use documents written in English in conducting cross-border business. Therefore a consensus that it is sufficient to prepare transfer pricing documents in English (not the country specific language) would result in a significant reduction of the administrative burden.

- **Information to be contained in Master File**

Paragraph 82 (Table 1): According to the list in the Table 1, information to be contained in the Master File consists of five items, i.e., (1) Overview of MNE, (2) Description of MNE's business(es), (3) MNE's intangibles, (4) MNE's intercompany financial activities, (5) MNE's financial and tax positions.

However, where the MNE is a listed company group, at least some of information required by (1), (2) and (5), would be publicly available in the MNE's legally required periodic financial reporting disclosures (annual report, security report to be filed to the relevant Stock Exchanges, etc.). The duplication of that information in the Master File would create an unnecessary burden. Therefore, we consider that it should be sufficient for taxpayers to provide tax administrations with the source documents, such as the annual report prepared for financial reporting purposes, to satisfy the Master File requirements.

Also, as stated above, we believe consideration should be given to cases where the scope of information taxpayers can include in the Master File is limited to the information permitted or required to be disclosed for financial reporting purposes, under the relevant local laws and regulations.

Further, APA, MAP and/or tax rulings are exclusive agreements between/with specific tax authorities and as such the taxpayer is sometimes required to maintain confidentiality. Therefore, such information should not be contained in the Master File, but may be contained in the Local File as required.

- **Local File**

Paragraph 82 (Table 2): We would request you to address countermeasures for the possibility that one fact could lead to different results from transfer pricing analysis due to differences in methodologies among countries.

In addition, we would like to emphasize it should be addressed in the Work Paper that, depending on the case, it is not appropriate that a tax administration in one jurisdiction requests the taxpayer being audited to submit a Local File prepared for a legally separate enterprise located in another jurisdiction.

- **Timing Issues**

Paragraph 83: For timing issues (i.e., which elements of the documentation packages should be provided at the time the tax return is filed or upon a more detailed audit), we consider that, since, in many cases, it is difficult for taxpayers to collect information of the comparables in a timely manner, it would be better to defer the timing until the audit, which would result in a more appropriate transfer pricing analysis that would bring about benefits to both tax administrations and taxpayers.

Especially, for many small companies without any in-house tax department, accounting staff would usually prepare the tax filings after the year-end accounting closing and the relevant financial audit work. Therefore, in discussing the timing issues, it should be recognized that it is a significant burden for such companies to prepare the transfer pricing documents while they are completing such accounting work.

- **Materiality standards**

Paragraph 83: We agree that it is very important to set certain materiality standards for information to be contained in the documentation packages, to reduce administrative burden and improve efficiency of risk assessment work.

- **Incentives for complying with transfer pricing documentation**

Paragraph 83: Unfavorable situations for taxpayers should not arise where the taxpayers have complied with documentation requirements. As a matter of course, taxpayers would bear certain burden and cost due to the documentation work required. However as long as taxpayers prepare the transfer pricing documentation based on appropriate analysis, the burden of proof should be shifted from taxpayers to tax administration and the taxpayers should be relieved from penalties on any transfer pricing adjustments arising. Such an incentive system granted to taxpayers who make appropriate transfer pricing documentation would promote a cooperative relationship between tax administrations and taxpayers, which would result in the benefits both for tax administrations and taxpayers that administrative work is reduced, predictability for tax consequences is ensured and the taxpayers' compliance system is enhanced.

- **Uniformity of forms**

Paragraph 83: In some situations, it might result in greater efficiency to use a standard

form. However, in some situations, the use of a standard form may result in information, critical for the tax administration's understanding of the big picture (or so as not to misunderstand the taxpayer's business), being omitted. Also we consider it unreasonable that, in some countries, the mere fact that taxpayers do not follow certain formality requirements can result in the failure to qualify for penalty protection granted to taxpayers under the relevant domestic tax laws and/or regulations. Therefore, although we have no objection to guidance for the framework of the documentation packages being provided, we consider that certain flexibility in the format of documentation should be retained so that the fundamental purpose of the transfer pricing documentation can be achieved.

Japan Foreign Trade Council, Inc.

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of the Accounting & Tax Committee of JFTC

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Trade Corporation
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.